

基本目標 1 とことん子育て応援“TONE”プロジェクト

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
1	1-(1)-①-1	放課後児童対策事業	子育て支援課	全放課後児童クラブ定員数	5年後、120人	100	110	120	120	120		県の支援員認定資格研修を受講させて、新たに4名が児童クラブ支援員の資格を取得、質の向上に努めた。文小児童クラブの照明をLED化し、保育環境の向上に努めた。布川小児童クラブと校庭の間の雨天時のぬかるみに対処するため、すのこを設置し、移動時の安全性を高めた。	A	布川小、文間小児童クラブへ非常警報設備を設置し、災害時の安全性の向上に努める。文間小児童クラブへ日よけの対策を施し、夏場の気温上昇を抑える。	
2	1-(1)-①-2	放課後こども教室事業	生涯学習課	—		—	—	—	—	—	—	スポーツや文化活動等の様々な体験や、地域住民との学習活動を通して、教育力の向上が図れた。平成30年度の児童数は8名であり、最終的には7名であった。今後は児童クラブへの1本化とし、当該事業は終了の予定。	B	事業終了	
3	1-(1)-①-3	病児保育事業	子育て支援課	病児保育定員数	5年後、3人	—	—	3	3	3		病児保育の利用登録の増加のため、更なる周知に努めた。また保護者が使いやすい制度になるよう「子ども・子育て支援事業計画のアンケート」の中でアンケート調査し、利用方法等の見直しを検討した。	A	病児保育の更なる周知に努め、利用登録を増やし、保護者にとって子育てしやすい環境を充実させる。	
4	1-(1)-①-4	一時預かり事業	子育て支援課	一時預かり保育延べ利用者数	5年後、870人	865	1,698	2,914	1,969	1,347		平成27年4月から子ども子育て支援法の施行により、認定こども園(幼稚園)、事業所内保育所での一時預かり事業も開始されたため、利用人数が増加している。町内6園(保育園3園、認定こども園2園、事業所内保育所1園)で実施。国及び県の補助を受け、長期休業日や長時間加算等の補助単価を増額し、補助事業を実施。	A	継続して町内6園で実施する。	
5	1-(2)-①-1	子育て情報発信事業	子育て支援課	子育て情報サイト閲覧数	5年後、年間3,000件	—	2,434	2,611	2,872	2,759		子育て支援ガイドブックを活用し、窓口等での説明に利用し、子育て支援情報を分かりやすく提供した。また、ガイドブックは年度末に情報の見直しをかけ、年度ごとに最新情報を取り入れた。継続して、町ホームページの子育て情報の発信の充実に取り組む。	B	子育て支援ガイドブックを活用し、窓口等での説明に利用し、子育て支援情報を分かりやすく提供できるようにする。また、ガイドブックは年度末に情報の見直しをかけ、年度ごとに最新情報を取り入れる。継続して、子育て支援ガイドブックと町ホームページのリンクを充実させ、子育て情報の発信に取り組む。	
6	1-(2)-②-1	妊婦・乳幼児の健診相談訪問事業	保健福祉センター	乳幼児検診受診率	5年後、100%	95.1	93.7	96.1	94.9	93.9		乳幼児健診の受診率は93.9%と昨年度より下回っている。出生数の減により対象者(母数)が少ないことから、どうしても受診できない理由のある者の未受診率が受診率に大きく影響していると考えられる。	B	集団による乳幼児健診および相談事業については、高い受診率を維持できている。しかし、乳児(9～11ヶ月)の医療機関健診の受診率が低いため、今後も医療機関での乳児健診の受診率向上に努める。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
7	1-(2)-②-2	親子療育指導・相談事業	保健福祉センター	—		—	—	—	—	—	—	就学前までの親子を対象に、専門のスタッフ(心理判定員)による個別の療育指導を実施。 実施回数:100回(実人員:130人、延人員:434人)	B	平成30年度同様実施。継続して、幼稚園・保育園・小学校など関係機関との連携を図り、個々の状況に応じた支援を行う。	
8	1-(2)-③-1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	企画課	—		—	—	—	—	—	—	男性が家事・育児に関わることへの必要性や問題意識を持ってもらえるよう、男女共同参画コーナーに「さんきゅうハイプロジェクト」に関する情報を発信した。	B	県主催のワーク・ライフ・バランスに関する講座などがあれば、積極的に参加募集の周知を行い、学習の機会を提供する。	
9	1-(2)-③-2	ワーク・ライフ・バランス啓発事業	企画課	—		—	—	—	—	—	—	広報を通じてワーク・ライフ・バランスの推進に関する情報を発信する。 ・7月号「育児からみるワーク・ライフ・バランス」	B	引き続き情報を発信し、ワーク・ライフ・バランスの推進に努める。	
10	1-(2)-④-1	親子にやさしい施設整備事業	財政課 生涯学習課	—		—	—	—	—	—	—	<財政課>なし <生涯学習課> 生涯学習センター、公民館、図書館のすべてにベビースペースやトイレ用ベビーチェアの設置が完了したため、30年度以降実施予定なし。	D	<財政課> 役場庁舎行政棟1階に授乳室設置予定 <生涯学習課> 事業終了	
11	1-(2)-⑤-1	ブックスタート事業	生涯学習課	—		—	—	—	—	—	—	子どもの本離れが進んでいる中、早期から本と関わるきっかけや親子がふれあう機会を提供することができた。 ・保健福祉センターで行われる3～4か月児検診時、ボランティアによる絵本の読み聞かせ及び絵本セットの配付。6回実施、対象者39名。 ・小学校1年生へ、夏休み前に本を1冊ずつ配付。対象者80名。	B	継続して実施する。	
12	1-(3)-①-1	ひとり親医療費助成事業	保険年金課	—		—	—	—	—	—	—	ひとり親子育て家庭の生活の安定と子どもの健全育成を目的とし、必要とする医療を容易に受けられるよう経済的な支援ができた。 (母子) ・医療費助成額: 2,651件7,065,600円 ・外来自己負担金償還: 1,304件1,295,723円 (父子) ・医療助成額: 328件1,405,556円 ・外来自己負担金償還: 165件163,580円	B	制度内容は、広報とねやホームページ等を利用して周知を図るとともに、引き続き医療費の一部助成を継続する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
13	1-(3)-①-2	小児(特例小児)医療費助成事業	保険年金課	—		—	—	—	—	—	—	子育て家庭の生活の安定と子どもの健全育成を目的とし、必要とする医療を世帯の所得に関係なく容易に受けられるように経済的な支援ができた。 【0才～18才の医療費助成合計額金円】 内訳(小児) ・医療費助成額: 12,077件18,356,054円 ・入院・外来自己負担金償還: 6,041件5,596,400円 (特例) ・医療費助成額 4,455件9,840,477円 ・入院・外来自己負担金償還 1,713件1,445,187円	B	制度内容は、広報とねやホームページ等を利用して周知を図るとともに、引き続き医療費の一部助成を継続する。	
14	1-(3)-①-3	妊産婦医療費助成事業	保険年金課	—		—	—	—	—	—	—	安心して安全な出産ができる健康状態を保つため、必要とする医療が容易に受けられるよう経済的な支援ができた。 (外来自己負担金は町で助成しているため、外来診療は無料) ・医療費助成額 348件2,831,935円 ・外来自己負担金償還 219件188,629円	B	制度内容は、広報とねやホームページ等を利用して周知を図るとともに、引き続き医療費の一部助成を継続する。	
15	1-(3)-①-4	不妊治療費助成事業	保健福祉センター	—		—	—	—	—	—	—	特定不妊治療費の助成を申請された方に対して補助金を交付し、経済的負担の軽減を図った。 補助金交付:9件	B	平成30年度同様治療費の助成を行い、不妊治療をしている方の経済的負担の軽減を図っていく。	
16	1-(3)-①-5	未熟児養育医療給付事業	保健福祉センター	—		—	—	—	—	—	—	入院養育が必要な未熟児の治療にかかる養育医療費の助成を行い経済的負担の軽減を図った。 補助金交付:1名	B	平成30年同様に費用の助成を行い、妊娠・出産・子育てにかかる経済的負担の軽減を図っていく。	
17	1-(3)-②-1	利用者負担額にかかる経済的負担の軽減	子育て支援課	理想よりも現在の子どもの数が少ない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と回答する住民の割合	5年後、40%以下	49.2	—	—	—	—	45.7	H30年度利用者負担額1号認定第3階層の国基準が減額されたことに伴い、町も同階層を減額し、国基準より4割減を継続した。これまでの多子世帯やひとり親世帯等に対する軽減事業と合わせて、更に平成30年度も「幼児教育の段階的無償化の推進」に対応した。年収約360万円以下の該当世帯について、多子のカウントにおける年齢制限を撤廃し、町民税非課税世帯の第2子は無償化、ひとり親世帯等は1子目を非課税世帯と同額、2子目以降については無償とした。	B	令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が実施され、3歳から利用者負担額が無償となる。これにあわせ、県と町による補助により、国の制度をさらに拡充する形で第2子・第3子以降の利用者負担額の軽減を実施する。	
18	1-(3)-②-2	要保護・準要保護児童就学援助事業	学校教育課	—		—	—	—	—	—	—	経済的な理由から児童生徒の就学が困難な家庭に対して学校教育に必要な費用の一部を支給することにより、義務教育を円滑に実施することができた。 児童 17名(うち要保護3名) 生徒 21名(うち要保護2名) 合計 38名(うち要保護5名)	B	民生委員を通じ、就学困難な児童生徒の把握に努め、今後も事業を継続して支援する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策 番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
19	1-(3)-②-3	私立幼稚園就園奨励補助事業	学校教育課	—		—	—	—	—	—	—	子ども・子育て支援新制度(平成27年度から)に移行していない私立幼稚園を利用する世帯に利用者負担額等の一部を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興が図られた。 2幼稚園で2名	B	子ども・子育て支援新制度に該当していない幼稚園に、私立幼稚園就園奨励事業の周知徹底を図り、継続して該当世帯への支援を図る。	
20	1-(3)-②-4	就学ランドセル贈呈事業	学校教育課	—		—	—	—	—	—	—	平成31年4月新入学児童101名にランドセルを贈呈することにより、子育て世帯に対する経済的支援が図られた。	B	令和元年度より、所得制限を設け、真に支援が必要と思われる世帯に対し、支給する。	
21	1-(3)-②-5	ヘルメット贈呈事業	学校教育課	—		—	—	—	—	—	—	中学校入学時に新1年生の113人に対して自転車通学用ヘルメット(全面反射型)を贈呈し、子育て世帯の経済的支援が図られた。 実績 贈呈数113個	B	交通安全対策の観点からも全面反射型のヘルメットを選定し、令和元年度も、中学校入学の新1年生の子育て世帯に対して、通学にかかる経済的支援を図る。	
22	1-(3)-③-1	子育て応援手当支給事業	子育て支援課	①子育て応援手当支給件数(第二子)	5年後、16件 (当該年度の 新規支給件数)	16	20	13	12	8		経済的不安がある家庭の出生を促し、出生数の減少に歯止めがかかればこの制度を継続してきたが、平成30年度の出生数は38名で、29年度に比べて5名の減少、事業開始年度の22年度90名の半分以上となってしまう。KPI指標を平成26年度実績同数として、その数値を下回ることのないよう設定したが、平成30年度は第2子8名、第3子以降5名と下回る結果となった。また、多額の財政負担が今後も続く予想されることから、新規申請を令和元年度までと見直し、それまでの支給決定者には事業を継続することとした。	C	この事業については、多額の財政負担があるが、期待した結果の数値には至らなかったため、事業を見直すこととなった。この事業に代わる新事業として、第1子からの支援や地域振興にも貢献できる制度を設計し、令和2年度からの実施を予定。	
				②子育て応援手当支給件数(第三子以降)	5年後、15件 (当該年度の 新規支給件数)	15	13	5	12	5			C		
23	1-(3)-③-2	すこやか保育応援事業	子育て支援課	—		—	—	—	—	—	—	H27年度までの事業(県1/2、町1/2)。H28年度からは、多子世帯利用者負担額軽減事業に移行済み。	—	—	
24	1-(3)-③-3	多子世帯利用者負担額軽減事業	子育て支援課	—		—	—	—	—	—	—	H30年度も幼児教育の段階的無償化の推進を実施。県の補助を受け、3歳未満児で第2子、第3子以降の対象児がいて、世帯年収約640万円未満等の要件に該当する家庭は、第2子は半額、第3子は全額を補助する事業を実施する。	B	令和元年10月から幼児教育・保育の無償(3～5歳児)が実施されることに伴い、県の補助を受け、3歳未満児で第2子、第3子以降の対象児がいて、世帯年収約640万円未満等の要件に該当する家庭は、第2子は半額、年収に関わらず第3子は全額を補助する事業を実施する。	
25	1-(3)-③-4	給食費援助事業	学校教育課	—		—	—	—	—	—	—	町立小中学校に3人以上の児童生徒を通わせている保護者に給食費にかかる費用の一部を助成し、経済的負担の軽減が図られた。 実績 対象保護者数37人	B	令和元年度も多子世帯の保護者に対して給食費にかかる費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。また、町内に住所を有し、他市町村の公立学校に通う多子世帯の保護者に対する経済的負担の軽減も考慮することが必要であると考え	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
26	1-(3)-④-1	任意予防接種助成事業	保健福祉センター	—		—	—	—	—	—	—	町単独でロタウイルス、おたふくかぜ、小児インフルエンザ予防接種の費用助成を実施。さらに、同一世帯に中学3年生までのお子さんが3人以上いる世帯のうち、3人目以降のお子さんが予防接種を受けた場合(多子世帯)、助成額を拡大して実施した。 接種者数 おたふくかぜ:47名、ロタウイルス:55名、小児インフルエンザ:887名	B	平成30年度同様に、費用の助成を実施し、疾病の重症化予防とともに、保護者の経済的負担の軽減に繋げていく。事業の内容について、新生児訪問や乳幼児健診、教室等でその都度、周知していく。	
27	1-(3)-⑤-1	空き家活用促進事業	企画課	空家子育て活用促進奨励金支給件数	5年後、10件 (単年)	3	3	1	0	0		空き家子育て活用促進奨励金制度を実施したが、申請はなかった。	C	・空き家バンクの成約件数増加を図る。 ・交付要綱の見直しを行い、申請者の利便性向上を図る。 ・町外の移住・定住イベントへの参加等、子育て世帯を対象とした広報活動を活発に行うことで、同制度の周知を徹底する。	
28	1-(3)-⑤-2	新築マイホーム取得助成事業	企画課	子育て世帯の住宅取得助成件数	5年後、30件 (単年)	—	8	8	15	37		平成30年度事業として新築マイホーム取得助成金の交付を行い、子育て世帯の町内への移住・定住促進を図った。 【新築マイホーム取得助成金交付実績】 ・交付件数(子育て世帯/総数):18件/37件 ・交付金額(子育て世帯/総数):760万円/1,430万円	A	・町外の移住・定住イベントへの参加や町広報等への記事掲載を行うことで、子育て世帯に対する助成金の加算等、制度内容の周知を徹底する。 ・住宅金融支援機構との間で締結した協定書に基づき、新築マイホーム取得助成金申請予定者に対して、フラット35金利優遇措置の活用を呼び掛ける。	
29	1-(4)-①-1	地域子育て支援センター事業	子育て支援課	地域子育て支援センター利用登録家族数	5年後、90組 (当該年度時点での総登録数)	89	71	61	53	46		各種活動を通して子育てを支援。事業として、年齢別サークル(すくすく、よちよち、ねんね、赤ちゃん・マタニティなど)、地域別サークル、広場、園庭解放、おかあさんのリフレッシュのための集まり、出前保育(公園等へ)、子育て相談、機関紙発行、子育てサークルの育成、すつきりサロン(転入したばかりで友達がいない方、相談のある方)、誕生カード作り等。利用親子の登録組数は減ったが、支援センターでの活動がきっかけとなり、他の子育てサークルへ参加する人数が増加するなど、より交流が深まっている。	B	継続して、昨年同様の活動に取り組んでいく。 平成31年度は、子育て支援ガイドブックを活用した窓口での案内や、子育て支援課窓口付近に設置しているおたよりBOX付近に活動予定を掲示するほか、保健福祉センター事業の際にお誘いするなど、連携して周知を図っていく。	
30	1-(4)-②-1	児童虐待対応事業	子育て支援課	—		—	—	—	—	—	—	利根町子ども虐待等対策地域協議会代表者会議を開催(6月14日)・管内の児童相談所、警察署、保健所、法務局、消防署、町内関係機関の代表者が出席し、現状の把握、活動方針等を決定した。実務者会議を開催(3回:6月、10月、2月)し、進行管理台帳で管理されている児童等について、児童相談所をはじめ、関係機関担当者が情報を共有し、支援方法について確認を行った。 子育て短期支援事業の実施に向けて、町の要綱を作成し、児童虐待対応業務の充実を図った。	B	継続して個別支援台帳を整備して、要保護児童等の支援内容を確認し、対応方法の充実を図る。要保護児童等対策地域協議会の事務局として、代表者会議、実務者会議、必要に応じて個別支援会を開催し、支援を要する児童について関係機関が連携して対応強化を図っていく。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策 番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
31	1-(4)-③-1	子どもを守る110番の家事業	学校教育課	子どもを守る110番の家登録数	5年後、227件	227	302	240	238	233		地域住民の高齢化及び空き家の軒数が増加するなか、地域住民との連携を図り、子どもを守る110番の家の登録を行うことにより、子どもたちの安全を地域ぐるみで守る機会が高まった。	A	地域での子どもの見守り(安全確保)の必要性を地域住民・店舗及び保護者に理解してもらい、子ども110番の家の協力者の拡大を図る。	
32	1-(4)-③-2	児童下校時見守り事業	学校教育課	児童下校時見守りボランティア数	5年後、150人 (当該年度時点での総登録数)	150	151	137	127	108		登下校時における子どもの安全を確保するため、地域社会全体で見守る体制が重要となっている。教職員、保護者、交通指導員、防犯連絡員、地域ボランティア団体などの協力により見守りを実施することにより安全が図られた。	B	今後も防犯ボランティア団体・保護者・学校・交通指導員・防犯連絡員などの連携・連携の強化に取組み、子どもの安全確保を図っていく。また、ボランティアの確保については、保護者や地域住民に協力を求めるよう努めていく。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI 実績							平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 2 学力と心を育む“TONE”プロジェクト															
33	2-(1)-①-1	地元食材を使った給食事業	学校教育課	毎週第2金曜日に実施する地元食材(県産食材も含む)を使用した給食における地元食材の使用割合	5年後、75%	—	—	—	—	50.9		毎月第2金曜日を「茨城を食べよう給食」として、本町及び茨城県産の食材を給食に用いて、食育の推進が図られた。 実績 「茨城を食べよう給食」実施回数11回 地元食材(県産食材含む)使用割合 50.9%	C	今後、献立の工夫、仕入れ業者等の調整を図り、少しでも多くの地元食材(県産食材を含む。)を取り入れた給食を提供できるよう取り組み、使用割合の増を目指す。	
34	2-(1)-①-2	1学校1田んぼ事業	学校教育課 経済課	—		—	—	—	—	—	—	<学校教育課> 平成30年度は、田んぼ事業に理解のある農家等(水田所有者)の協力を得て、全校で田植え、稲刈り体験を実施することができ、田植え、稲刈りをおして農業体験をするともに食材を育て食べる「食育」を学ぶことができた。	A	<学校教育課> 令和元年度については、ゴールデンウィークが長かったため、田植えは文小学校のみで実施する。稲刈りについては、田んぼ事業に理解のある農家等(水田所有者)の協力を得て、全小学校での実施する。	
35	2-(1)-②-1	近隣大学の学生との交流学习事業	指導室	大学と小中学校の交流プログラム数	5年後、4件	1	1	1	1	1	1	東京藝術大学から美術を専門とする指導員3名を各小中学校へ派遣し、絵画制作の支援を行った。小学校3・4・5・6年生及び中学校1・2・3年生を対象に1回2時間(1クラス1回)の支援を実施。非常に好評であり、教員への美術指導の研修会の要望もあった。	B	児童生徒への取り組みは30年度と同様に実施し、特に小学校教員を対象に絵画制作研修会の開催を計画する。	
36	2-(1)-③-1	小中連携・一貫教育導入事業	指導室	—		—	—	—	—	—	—	小中連携推進会を年3回実施し、学力向上や生徒指導面での連携を図った。 ・教職員連携のため授業参観の実施 ・児童生徒連携のためのあいさつ運動、中学校授業参観及び部活動見学	B	学習指導要領の改訂に伴い、英語教育の充実を目指す。小学校外国語活動において、教育課程特例校の認定を受け1年生から4年生が「英語活動」を実施する。	
37	2-(2)-①-1	ICTサポート事業	学校教育課	—		—	—	—	—	—	—	利根中学校へICT支援員を年間19回配置し、ICT教育の充実を図った。	B	タブレット、電子黒板が導入されている利根中学校へ、ICT支援員を配置し、ICTを活用した教育の円滑な実施を図る。	
38	2-(2)-①-2	語学指導事業	指導室	①小学校へALT配置率	5年後、100%	33.3	33.3	100.0	100.0	100.0		各小中学校へALTを1名ずつ配置し、英語の授業がわかりやすいと思う児童生徒の割合が伸びている。また、小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養うことができた。中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、話す、読む、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができた。	B	各小中学校へALTを1名ずつ配置し、小学校においては教育課程特例校の認定を受け、1年生から4年生が「英語活動」を導入され、1・2年生については、言語や文化について体験的に理解を深める。3・4年生について、英語に興味・関心をもち、言語・文化・習慣などの異文化に理解を深め、国際理解の基礎を培う。	
				②英語の授業のわかりやすいと思う児童(小学5、6年生)の割合	5年後、70%	55.5	—	58.4	—	—	52.9				
				③英語の授業がわかりやすいと思う生徒(中学1～3年生)の割合	5年後、60%	40.7	—	53.0	—	—	58.4				
39	2-(2)-①-3	学力向上推進事業	指導室	—		—	—	—	—	—	—	・小学校4・5・6年生は夏季休業中に、中学校1・2年生は朝の自習時間等に「学びの広場」(算数・数学の補習)を実施し、計算問題等の基礎基本の定着が図られた。 ・小学校1年生から中学校3年生を対象に学力診断のためのテストを実施し、結果を分析し授業改善を図った。	B	学びの広場や授業改善に向けた研修の充実を図ることで、学力(成績)の向上を目指す。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
40	2-(2)-①-4	非常勤講師(TeamTeaching)配置事業	指導室	①茨城県学力診断のためのテストのうち算数の結果が県平均を上回っている児童(小学6年生)の割合	5年後、70%	67.6	—	58.7	—	63.1		各小中学校へ、非常勤講師2名を配置し、算数・数学に特化したティームティーチングによる教科指導、個別指導を実施し、基礎基本の定着を図られた。(1日/5時間・1週/5日配置)また、夏休みに実施している小学校の「学びの広場」ではサポーターとして学習支援を行った。	C	非常勤講師2名を各小学校に、中学校へ1名配置し、ティームティーチングによる学習指導を実施し、算数・数学の学力向上を目指す。また、非常勤講師を町教育研究会の算数・数学部会研修会に参加させ、指導力向上を目指す。	
				②茨城県学力診断のためのテストのうち数学の結果が県平均を上回っている生徒(中学3年生)の割合	5年後、60%	40.8	—	49.6	—	36.1					
41	2-(3)-①-1	スクールソーシャルワーカー活用事業	指導室	スクールソーシャルワーカーの配置数	5年後、1人	—	—	1	1	1		SSW(スクールソーシャルワーカー)を1名配置し、いじめや不登校等の問題を抱える児童生徒及び保護者の社会的環境を改善するため、専門的知識、技能を活用し、問題解決に取り組んだ。	A	SSWを1名配置し、学校生活上の諸問題の背景にある生活環境の調整及び改善を図るため、家庭訪問を計画的に行い、不登校の解消を図る。	
42	2-(3)-①-2	適応指導教室設置事業	指導室	適応指導教室設置数	5年後、1教室	—	—	1	1	1		適応指導教室「とねっ子ひろば」へ、指導員2名体制で不登校生徒の対応を行った。生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、生徒指導主事及び担任等と連絡を取り合い学校復帰への対策を検討した。また、SSWと連携を図り家庭訪問を実施した。	A	児童生徒の不登校解消を目指すため、適応指導教室指導員、学校、家庭、SSW、行政が連携し、ケース会議等を開催し、該当児童生徒に寄り添った対応を図り不登校解消につなげる。	
43	2-(3)-①-3	教育相談員配置事業	指導室	—		—	—	—	—	—		専門的教育相談員2名を配置した。児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について、教育相談を実施した。 ・相談受付 : 毎週月～金曜日 * 学校巡回 水・木曜日 教育相談員1名 特別支援教育相談員1名	B	新入学児就学教育相談に際して、特別支援教育相談員を交え、支援を必要とする児童、保護者に寄り添った立場で就学指導を行い、学校生活の充実を図る。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 3 健康・福祉で安心“TONE”プロジェクト															
44	3-(1)-①-1	大学との連携事業	企画課 保健福祉センター	—		—	—	—	—	—	—	＜企画課＞ 平成30年度事業として、日本ウェルネススポーツ大学との連携のもと、平成29年度に引き続き、ポールウォーキングをテーマとした公開講座を2回開催し、健康増進・介護予防の推進を図った。 【公開講座実績】 ・第1回(H30. 10. 25開催)参加者:男性 7名／女性20名 ・第2回(H30. 11. 15開催)参加者:男性9名／女性18名 ＜保健福祉センター＞ ・住民主体の地区運動集会の運動講師に筑波大学大学院から運動講師の協力を受け開催した:年61回 ・町民の健康づくりを目的に、日本ウェルネススポーツ大学と連携し健康講座(運動)を開催した:年3回／延べ34名参加	B	＜企画課＞ 日本ウェルネススポーツ大学と協議を重ねて企画内容を決定し、より多くの方々に関心をもって参加していただけるような魅力ある講座を開催する。 ＜保健福祉センター＞ 平成30年度同様に実施予定	
45	3-(1)-①-2	認知症予防対策事業	保健福祉センター	—		—	—	—	—	—	—	筑波大学と連携し、もの忘れ予防講座を定期(年3回)開催した。	B	30年度同様に実施予定	
46	3-(1)-②-1	地域介護予防活動支援事業	保健福祉センター	①フリフリグッパ―体操参加者数(年間延べ人数) ②シルバーリハビリ体操参加者数(年間延べ人数)	5年後、2,000人 5年後、16,400人	1,896 16,314	1,980 16,014	1,768 15,802	1,768 15,425	1,951 15,145		ボランティア団体「利根町リハビリ体操指導士の会」「フリフリクラブ」の2団体が運動教室を開催した。教室の運営やボランティア育成など町が協同で実施している。	B B	平成30年度同様に実施予定 加えて、利根町リハビリ体操指導士の会では、15周年記念行事を実施しボランティアの志気を高める。	
47	3-(2)-①-1	地域包括支援センター事業	福祉課	地域包括支援センター総合相談の延べ件数	5年後、338件	221	118	88	196	182		前年度に引き続き、相談できる場所の主たる場所、相談できる人や場所の周知を行った。高齢者数の増加に伴い相談内容として、認知症相談が目立つように思われる。相談内容に応じた個別の対応支援に努めた。	C	高齢化率の増加に伴い、認知症も増加するため、相談内容が以前より「認知症」に関連する相談が増えている傾向にある。相談内容の傾向をとらえ、個別や地域での対応などを充実させていく必要がある。	
48	3-(2)-①-2	生活支援体制整備事業	福祉課	高齢者の生活支援サービスの創出件数	5年後、4件	0	0	0	2	2		生活支援サービスを運営している団体への支援及び育成を行った。また、生活支援体制整備事業協議体において委員、生活支援コーディネータと共にサービスの課題の整理と検討を図った。	C	協議体委員、生活支援コーディネーター等と連携し、地域の実情に合わせたサービスの開発活動を継続する。また、現在、実施されている生活支援サービスについて必要に応じ検討を図り、見直しを行う。	
49	3-(2)-②-1	地域医療機関のネットワーク強化事業	保健福祉センター	—		—	—	—	—	—	—	利根町・取手市・守谷市・つくばみらい市・常総市で連携し、休日夜間緊急診療所・常総地域病院群輪番制病院・小児救急医療輪番制病院の運営事業により救急医療体制を確保することで医療機関ネットワークを構築している。	B	疾病の構造の変化、人口構成の変化により、地域医療に対する需要も多様化、高度化していることから、取手北相馬休日・夜間診療所、常総地域病院群輪番制・常総地域小児救急医療輪番制の医療機関や消防署と連携を一層密にし、救急医療体制の充実を図る。	
50	3-(2)-②-2	かかりつけ医普及事業	保健福祉センター	かかりつけ医を決めている人の割合(40歳以上対象)【健康づくり計画アンケート】	5年後、50%	38.2	—	—	—	42.2		自分の体質や病歴、健康状態を把握し、診療のほか健康上のアドバイスなどしてくれる身近な医師として“かかりつけ医(ホームドクター)”を持つよう、各種健診・相談・教室などの保健事業で動めている。	B	身近な地域で適切な医療や相談を受けるため、かかりつけ医を持てるよう、今後も普及啓発活動を継続する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				

基本目標 4 住むなら“TONE”プロジェクト

51	4-(1)-①-1	シティプロモーション事業	企画課	シティープロモーションWebサイト閲覧数	5年後、1,000件	—	—	—	2,281	2,443	SMILE！TONEは、一部ページに関しては公開中だが、レイアウトデザインの見直しや、ページ編集作業が追いつかず、まだ公開に至らないページ(カテゴリ)もあり、積極的な周知を行えていないため、アクセス数はまだまだ少ない。現在、地域おこし協力隊が、日々町内を取材しSNS等で紹介しているため、それらの活動をSMILE！TONEにリンクを貼って紹介するなど、町の魅力を効果的に発信している。	A	動画や画像を効果的に取り入れて、内容の充実と見ていて楽しいサイト、分かりやすいサイトの構築を行なう。また、Facebook、Instagramなど町公式SNSとの連携や、ふるさと納税への効果的な誘導など、クロスメディア戦略を図り、アクセス数の増加とともに、町の認知度向上を目指す。	
51	4-(1)-②-1	とね元気塾事業【新】	企画課	とね元気塾ワークショップ参加者数	2年後、200件	—	—	—	160	190	とね元気塾ワークショップ「利根の桜の花みこし」をメイン事業としたイベント・ワークショップや「利根町シティープロモーションセミナー2019」を開催し、町HPやSNS、チラシ配布やポスター掲示、プレスリリースでの周知を行い参加者からは好評であった。30年度は茨城県内を中心に活動しているキッチンカーも役場玄関前に出店しこちらも大変好評であった。また、とね元気塾「利根の桜の花みこし」の実施に伴う岐阜県美濃市への表敬訪問および現地視察を行った。	B	昨年度に引き続き、東京藝大美術学部長 日比野克彦氏を「とね元気塾塾長」に任命し、「とね元気塾プロデュース業務」を委託。「利根の桜の花みこし」の更なる推進を図るとともに、外部講師やイベントプランナー等にも協力を仰ぎながら、町内外から多くの参加者を集客できるセミナー・イベント等を実施し関係人口や交流人口の増加を図る。	
52	4-(1)-③-1	町民納涼花火大会事業	経済課 利根町観光協会	—	—	—	—	—	—	—	花火の打上場所を2か所に増設した。除草工事料として外注で4,202千円の予算を取っていたが、観光協会会員や他課職員の協力もあり、燃料・道具代などの201千円に抑えた(△4,001千円削減)。大会の新アトラクションとしては、おやじバンドに出演を依頼し、また盆踊りの新ナンバーとしてダンシングヒーローを披露した。	A	前年同様、外注ではなく、職員を中心に除草作業を行ない、経費削減に努める。アトラクションだけでなく、お客様のニーズに合ったコンテンツを増やす。	
53	4-(1)-③-2	伝統文化・文化財の保存・継承事業	生涯学習課	「ふるさと学」受講者数	5年後、50人	—	24	20	23	26	平成30年度は歴史に関する講座を2つ実施した。また駅からハイキング事業に合わせ赤松宗旦旧居、柳田國男記念公苑をコースに設定するなどし、地域の歴史や文化財に触れる機会を設定した。	C	令和元年度も2つの講座を継続して実施すること、駅からハイキングのコースに設定するなどの事業を継続し、また国体に合わせ町内の文化財をめぐるコースを設定するなどし、引き続き歴史、文化財に触れる機会を作る。	
54	4-(1)-③-3	文化・スポーツイベント事業	生涯学習課	—	—	—	—	—	—	—	平成30年度実施事業として、文化祭、町民運動会、ウォーキング大会、駅伝大会等を実施しました。実施に伴い文化芸術鑑賞の機会拡充、健康増進、世代間交流・親睦を深め、文化及びスポーツの普及と交流の場としての提供を進め、地域活性化が図られた。	B	令和元年度は、茨城国体開催年でもありデモスポウォーキング大会をはじめ、文化祭、町民運動会、駅伝大会等を開催予定です。事業について、参加を促進し、地域に根ざした身近な文化・スポーツとして活動を行い、町民が文化芸術やスポーツに親しむことができる事業の普及・啓発に努めます。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
55	4-(2)-①-1	地域おこし協力隊事業	企画課	—		—	—	—	—	—	—	平成30年4月から地域おこし協力隊を1名任用し、平成29年度に任用した隊員と合わせて2名体制となった。(平成29年度任用隊員は、平成30年12月に退任) フィルムコミッション業務や町内外でのイベントでの来場者対応、空き家・空き地バンクの管理・運営などの業務に従事した。	B	フィルムコミッションによる町のPRを引き続き実施するとともに、町内外のイベント等でも町のPRを積極的に行っていく。	
56	4-(2)-②-1	空き家活用促進事業	企画課	空き家・空き地成約件数	5年後、15件 (単年)	10	8	10	7	5		空き家・空き地バンク事業で計5件成約した。 【空き家・空き地バンク成約実績】 ・空き家成約件数: 売買3件、賃貸1件 ・空き地成約件数: 売買1件	C	・町内外の物件所有者に制度を周知し登録件数を増加させるため、町広報への記事掲載や固定資産税納税通知書へのチラシ同封を行い、制度の利用促進を図る。 ・空き地物件の成約件数増加を図るため、新築マイホーム取得助成金制度が活用できる旨を周知する。	
57	4-(2)-②-2	金融機関との提携による住宅ローン金利優遇事業	企画課	—		—	—	—	—	—		株式会社常陽銀行との提携のもと、空き家バンク利用者を対象としたローンプランを提供した。 住宅金融支援機構と協定書を締結し、フラット35の金利優遇措置について活用の呼びかけを行った。	C	常陽銀行及び住宅金融支援機構の金利優遇制度の周知を図り、活用を促す。	
58	4-(2)-③-1	新築マイホーム取得助成事業	企画課	新築マイホーム取得助成金支給件数	5年後、40件 (単年)	—	20	18	28	37		新築マイホーム取得助成金を交付し、本町への移住・定住促進に寄与した。 【新築マイホーム取得助成金交付実績】 ・県外から転入: 9件 ・県内他市町から転入: 5件 ・従来から町内居住: 23件 計37件	B	・町外の移住・定住イベントへの参加や町広報等への記事掲載を行うことで、子育て世帯に対する助成金の加算等、制度内容の周知を徹底する。 ・住宅金融支援機構との間で締結した協定書に基づき、フラット35の金利優遇措置の活用促進を図る。	
59	4-(3)-①-1	出会い創出事業	企画課	婚活パーティー募集定員に対する参加者の割合	5年後、100%	—	100	85	80	63		今年度4回目を迎えた婚活パーティーは、会場を例年の役場から「ハート柏迎賓館」変更し、年齢要件の幅を前年度より絞り開催した。だが、参加者の応募が少なく今回も目標定員(男女各20名)を下回る結果となった。周知方法については、町HPやSNS、チラシ配布やポスター掲示、クチコミなどあらゆる手段を試みたが、特に男性参加者の応募が少なく、カップル成立数も2組と少なかった。パーティー終了後に別会場で、司会者のオスペンギン・役場スタッフ・参加者(希望者)で二次会を行い、本音で話ができて楽しかったと好評だった。	C	参加者から「女性の参加費が高い。料理の品数が少ない。時間が短い。」などの意見があった。令和元年度は、そのような意見も踏まえ、開催場所や参加意欲を掻き立てるような内容に変更し、開催することを検討している。また、「自治体・公認団体限定の婚活イベントまとめサイト(無料)」の活用も検討し、前年度以上に周知活動にも工夫を凝らしていく。実施時期については、12月または1月を想定。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策 番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 5 働くを応援する“TONE”プロジェクト															
60	5-(1)-①-1	土地改良事業	経済課	利根町北部農地集約率	5年後、50.0%	15.2	21.2	51.5	56.8	62.4		促進費として179,000千円の交付内示を得た。その内、5,000千円を農家負担分の繰上げ返済に充用した。	A	集積率65%以上を目指し、更なる農家負担の軽減を図る。	
61	5-(1)-②-1	営農資金借入利子補給事業	経済課	—		—	—	—	—	—	—	13名に298、387円を助成し、農業者の金利負担を軽減するとともに農業経営の安定化に貢献した。	B	農業経営者が設備導入、更新、部材購入にあたり資金を借り入れる際の利子の補給について今後も継続して実施し、安定した農業経営ができるように支援していく。	
62	5-(1)-②-2	農業近代化資金借入利子補給事業	経済課	—		—	—	—	—	—	—	1名に60、480円を助成し、農業者の金利負担を軽減するとともに農業経営の安定化に貢献した。	B	農業経営者が設備の近代化を図る際、経営負担の軽減のため、借入資金の利子補給について、今後も継続して実施し、安定した農業経営ができるように支援してい。	
63	5-(1)-③-1	がんばる農業者応援事業	経済課	①認定農業者数	5年後、32件	28	28	29	28	27		国の助成事業の申請基準に達していない認定農業者からの規模拡大に伴う機械購入等の申請が4件あり、補助金を交付し、施設整備等に係る経費の負担軽減に寄与することができた。	C	農業経営に対する経営改善計画書を見直し、計画的な農業経営を推進する。また、継続して経営していくため、担い手を育成する必要もあり、新規就農者を確保することも重要である。 今後、経営改善計画書を見直す中で、がんばる農業者応援助成制度を積極的に活用していき、認定農業者数を増やしていく。	
				②がんばる農業者応援助成件数	5年後、3件	—	—	3	1	4	A				
64	5-(1)-④-1	うめえもん認定事業	経済課	うめえもん認定件数	5年後、1件 (累計)	—	—	0	0	0		利根町のブランド米作りの取組も3年目となり、食味値85点に近づく数値もできた(2名が84点)また、新たな団体が研究会を立ち上げ、計画書を提出し、土壌改良剤購入の申請があり、適当であるため補助金を交付した。	C	4年目となる団体は、食味値85点を達成すべく、再度うめえもん認定事業を申請する。 1年目となる団体は、9月に収穫し、米コンテストに出展する予定。この結果を踏まえ来年の栽培方法を検討し、食味値85点を目指す。	
65	5-(1)-⑤-1	6次産業推進事業	経済課	6次産業商品化件数	5年後、2件	0	0	0	0	1		地場産業フェスティバル会場内でT one1グランプリを11月3日に開催し、町内産野菜を使用した「ツルクピカポチャのポタージュスープ」が選ばれた。	B	「ツルクピカポチャのポタージュスープ」をさらに広報し、知名度を向上させる。 また、農家と製造業・小売業両者の連携を推進し、新規商品を開発する。	
66	5-(2)-①-1	中小企業事業資金信用保証料補助事業	経済課	信用保証料一部負担件数	5年後、14件	11	11	9	14	5		商工会から諮問の融資斡旋について、あっせん審査会を開催し融資斡旋の決定をし信用保証料の一部を補給した。	C	制度利用についてのPR・説明を推進し、予算の範囲内において、継続して実施する。また、中小企業者からの申込により実施する事業であるため、目標達成は容易ではない。	
67	5-(3)-①-1	町内共通商品券販路拡大事業	経済課	商品券購入率	5年後、100%	100	100	100	100	100		プレミアム付商品券発行事業として商工会に補助金を交付した。	A	例年実施しているプレミアム付商品券に加えて、消費税引き上げによる消費影響の緩和のため、低所得者や子育て世帯向けに割引率20%の(20,000円で25,000円分の買い物が出来る)プレミアム付商品券の発行を行なう。 業者や商工会と連携し、事業を円滑に遂行する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策 番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI		KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見
						26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
68	5-(4)-①-1	はたらく情報提供事業	経済課	ホームページの「はたらく情報」に関するWebサイト閲覧数	5年後、632件	—	—	0	0	0		各機関から配布されたパンフレット等をラックに配置して、産業や企業、雇用情報の発信をした。	D	パンフレットをラックに設置するだけでなく、町のHPにも積極的に掲載し、情報発信する。また、ハローワーク等の就労情報発信サイトへのURLを掲載する。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない

利根町まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧

資料1-1

施策番号	事業番号	事業名	担当課名	目標事項・KPI	KPI 実績						平成30年度実施内容	達成度	令和元年度取組み (今後の取組み)	評価に対する意見	
					26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度					
基本目標 6 地域で生活を守る“TONE”プロジェクト															
69	6-(1)-①-1	ふれ愛タクシー運行事業	企画課	ふれ愛タクシー登録者数	5年後、2,063人	1,842	1,950	2,036	2,111	2,184		ふれ愛タクシーの啓発用ポケットティッシュ及びウェットティッシュを作成し、町内イベントで配布を行った。また、利用者の利便性の向上に努めるため、インターネットからの利用登録申請を開始した。	A	利用促進のため、引き続き周知啓発を積極的に推進する。	
70	6-(1)-①-2	福祉バス運行事業	保健福祉センター	福祉バス利用者数	5年後、7,123人	6,360	6,896	6,888	7,046	10,052		福祉バスを増車し、2台の車両で2つのコースを循環し運行した。また、大利根交通との協議により北方車庫へ乗り入れが可能になり、町外の公共交通への接続を実現することができた。その他、隔週土曜日の運行もしたことにより利用者数の大幅な増加につながった。	A	当面は現状のままで運行し、要望や利用状況などを踏まえながらダイヤ改正などを行い、更なる利便性の向上を図る。	
71	6-(2)-①-1	住民協働事業	企画課	住民協働事業実施件数	5年後、5件(累計)	0	1	2	2	2		平成30年度事業として、公益性のある下記の2事業に補助金を交付した。 【平成30年度採択事業】 ・桜づつみ保存事業(1年目) ・第7回利根町さくらまつり(3年目) また、平成31年度の事業募集を行った結果、3事業の提案があり審査会において1事業が採択された。	C	平成31年度事業として採択された1事業を実施する予定。 【平成31年度採択事業】 ・桜づつみ保存事業(2年目) また、令和2年度事業の募集について、広報やHPを通じて広く周知する。	
72	6-(3)-1-1	防災士育成事業	総務課	町補助金を活用し防災資格を取得した者を有する地区の割合	5年後、80%(累計)	22.2	25.0	27.7	30.5	30.5		区長会総会において、いばらき防災大学の資料等を配布した。また、防災士の資格取得に関する補助制度などについても説明を行った。	C	今年度についても、区長会総会において、いばらき防災大学の資料等を配布した。また、防災士の資格取得に関する補助制度などについても説明を行った。	
73	6-(3)-①-2	自主防災組織活性化補助事業	総務課	補助金交付を受けた自主防災組織数	5年後、36地区(累計)	—	6	11	14	19		区長会総会で自主防災組織活性化について、補助金を活用し自主防災組織の強化を図ることを要請した。	B	今年度についても、区長会総会で自主防災組織活性化について、補助金を活用し自主防災組織の強化を図ることを要請した。	
74	6-(3)-②-1	水防センター建設事業	総務課	—	—	—	—	—	—	—		水防センター備蓄品の維持管理を継続した。	B	今年度も継続し、備蓄品の維持管理を行う。	

※達成度

A:達成した B:達成に向け順調に進んでいる C:実施しているが達成できない D:実施していない